

## 鉄道の存廃と人口変動 — 北海道を例として —

小池 司朗

国立社会保障・人口問題研究所

連絡先: <koike-shiro@ipss.go.jp> Web: <http://www.ipss.go.jp/pr-ad/j/soshiki/kozin/koike.html>

- (1) **動機:** 地域別の人口分布変化の要因は数多く挙げられる。その大きな要因の一つとして、交通網の変遷が挙げられるが、交通路の廃止によってその後の沿線人口がどのように推移していったかについては、ほとんど分析が行われていない。その主要因として、過去に存在した交通路に関してはデジタルデータ化が遅れており、正確な位置情報の取得が困難であったことが考えられる。しかし最近になって、過去に存在した鉄道や高速道路等の空間データが国土数値情報において公開されるようになり、交通路の廃止に関連した分析に対する障壁もなくなりつつある。
- (2) **アプローチ:** 過去に存在した鉄道・駅データが含まれる国土数値情報の「鉄道時系列データ(線, 点)」を利用し、国鉄の民営化に伴って多くのローカル線が廃止となった北海道を対象地域として、鉄道廃止後の沿線における人口変化について、地域メッシュ統計を用いた分析を行うこととする。
- (3) **意義:** 鉄道の廃止が沿線地域の住民や地域社会に及ぼす影響の大きさについて実証的に把握するとともに、人口減少時代における今後の地域計画のあり方を模索していくうえで、過去に存在した交通路の廃止後における地域人口分布の変化を分析することは重要である。
- (4) **結果:**
  - ・ ローカル線の廃止前後に相当する 1980 年代後半において、廃線沿線のみならず現存路線沿線

の人口減少率も大きくなっており、ローカル線廃止によって人口の鉄道離れに拍車がかかった。その後も、個別の要因による違いはあるものの、2005 年に至るまで札幌圏を除く大半の現存路線沿線・廃線沿線において減少傾向が継続している。

- ・ 現存路線沿線と比較して廃線沿線の人口減少率が目立っているわけではなく、路線の存続が必ずしも人口維持の役割を果たしているとはいえない。運行本数の削減などにより、鉄道の公共交通機関としての機能が限定的となっていることが、その一因として考えられる。
  - ・ 沿線の駅別にみると、沿線のなかでとくに人口減少率が大きいのは、現存する駅と廃駅の双方から距離の近い場所であった。現存駅と廃駅の双方を含む駅には、幹線とローカル線もしくはローカル線同士の結節点であった駅が多く、相次ぐローカル線の廃止による鉄道ネットワークの縮小が、とりわけ鉄道駅を核として成長してきた中心地の人口減少に大きな影響を及ぼした可能性が指摘できる。
- (5) **今後の展開:** 近年、人口減少・少子高齢化の進展とともに、公共交通機関を軸とした都市計画が見直される機運にある。本研究は、公共交通機関をネットワークとして構成することにより、沿線の人口減少が緩和する可能性を示唆していると考えられる。

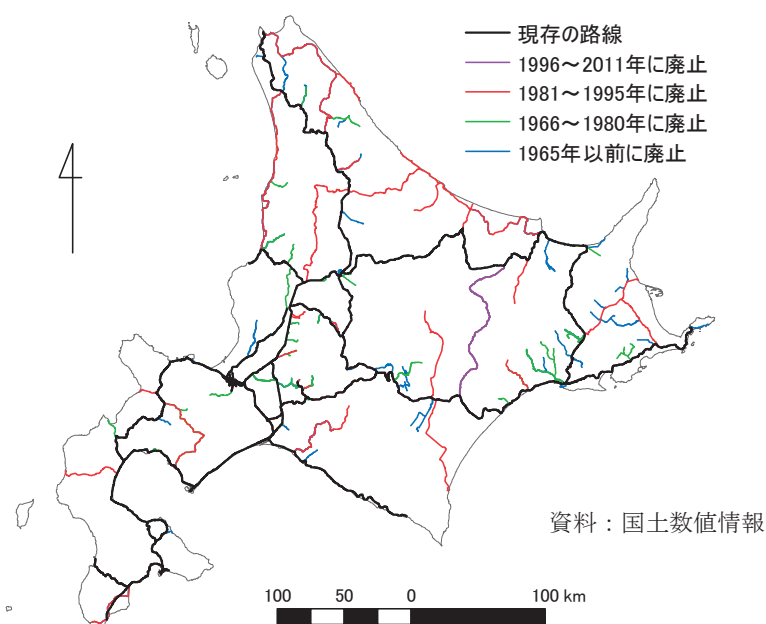


図 1: 北海道の鉄道網